

平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 8 月 10 日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9758 URL <http://www.japan-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 正坦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村中 達郎 (TEL)03-5309-0300
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 15 日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の業績 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	3,854	0.7	295	689.8	322	587.7	249	373.6
22 年 12 月期第 2 四半期	3,882	-	37	-	46	-	52	-

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	9.57	-
22 年 12 月期第 2 四半期	2.02	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	4,063	2,799	68.9	107.50
22 年 12 月期	3,942	2,562	65.0	98.42

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 2,799 百万円 22 年 12 月期 2,562 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	-	0.00	-	0.00	0.00
23 年 12 月期	-	0.00	-	-	-
23 年 12 月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,050	3.9	294	50.0	294	42.0	212	26.3	8.14

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期2Q	26,051,832株	22年12月期	26,051,832株
23年12月期2Q	13,536株	22年12月期	13,536株
23年12月期2Q	26,038,296株	22年12月期2Q	26,038,339株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）における我が国経済は、東日本大震災やその後の原発事故によるサプライチェーンの障害や電力の使用制限等により、経済活動が落ち込み、景気の先行きに不安定感が高まる中で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、お客様の収益の回復により需要は持ち直しつつあるものの、コスト抑制や投資効果に対する厳しい見極めの傾向は継続し、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、“Total Solution Provider For Innovation”のコンセプトの下、当期は中期経営計画の発展期として計画したとおり、内部統制機能の強化および収益性を重視した事業拡大に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は3,854百万円（前年同四半期比：0.7%減）となりました。徹底したコスト削減に取り組み収益性の維持に努めた結果、営業利益は295百万円（前年同四半期比：689.8%増）、経常利益は322百万円（前年同四半期比：587.7%増）、四半期純利益は249百万円（前年同四半期比：373.6%増）となりました。

各サービス品目別の業績は次のとおりであります。

①アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業および通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当第2四半期累計期間におきましては、新規顧客を獲得したことなどにより、売上高は2,884百万円（前年同四半期比：6.3%増）となりました。

②パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）のソフトウェア開発が中心であります。当第2四半期累計期間におきましては、FAST公会計支援、FAST資産管理支援および保守等により売上高は583百万円（前年同四半期比：3.9%減）となりました。

③コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体および一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第2四半期累計期間におきましては、ソフトウェア開発に付随したサーバー機器等の販売等により売上高は386百万円（前年同四半期比：31.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第2四半期会計期間末において、総資産は4,063百万円となり、前事業年度末と比べ120百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金や商品が増加したこと等により149百万円増加し2,565百万円となりました。また、固定資産は28百万円減少し1,498百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、短期借入金、未払金、長期借入金等が減少した一方で、前受金が増加したこと等により前事業年度末に比べ115百万円減少し1,264百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益が発生したこと等により236百万円増加し2,799百万円となり、自己資本比率は68.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,195百万円となり、前事業年度末の805百万円より389百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益254百万円、減価償却費95百万円、売上債権の減少額193百万円等の増加要因があった一方で、仕入債務の減少額26百万円、未払金の減少額36百万円、預り金の減少額9百万円等の減少要因があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは524百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出20百万円、投資有価証券の取得による支出3百万円等があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入2百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは24百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出60百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは110百万円の支出となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期業績予想につきましては、平成23年2月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益は2,255千円、税引前四半期純利益は35,327千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,909千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,260	805,464
受取手形及び売掛金	1,039,859	1,233,638
商品	13,141	4,418
仕掛品	97,551	150,552
その他	331,821	334,812
貸倒引当金	△112,431	△112,821
流動資産合計	2,565,202	2,416,065
固定資産		
有形固定資産	215,959	206,586
無形固定資産	278,540	306,287
投資その他の資産		
長期預金	600,000	600,000
その他	403,961	413,964
投資その他の資産合計	1,003,961	1,013,964
固定資産合計	1,498,461	1,526,838
資産合計	4,063,663	3,942,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,364	222,518
短期借入金	150,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払金	233,496	270,120
未払法人税等	16,451	22,256
前受金	68,714	50,473
預り金	233,498	243,126
賞与引当金	54,071	60,105
その他	43,131	31,316
流動負債合計	1,115,728	1,219,917
固定負債		
長期借入金	—	60,000
長期未払金	90,684	96,847
資産除去債務	54,949	—
その他	3,107	3,440
固定負債合計	148,742	160,288
負債合計	1,264,471	1,380,205

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	△370,330	△619,581
自己株式	△3,659	△3,659
株主資本合計	2,812,339	2,563,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,146	△389
評価・換算差額等合計	△13,146	△389
純資産合計	2,799,192	2,562,699
負債純資産合計	4,063,663	3,942,904

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,882,424	3,854,449
売上原価	3,169,027	2,915,549
売上総利益	713,396	938,899
販売費及び一般管理費	675,972	643,322
営業利益	37,423	295,577
営業外収益		
受取利息	1,205	1,118
受取配当金	7,102	7,868
助成金収入	—	20,610
その他	5,526	1,050
営業外収益合計	13,833	30,648
営業外費用		
支払利息	4,076	2,867
その他	287	877
営業外費用合計	4,364	3,745
経常利益	46,893	322,480
特別利益		
固定資産売却益	30	—
投資有価証券売却益	1,080	—
貸倒引当金戻入額	1,049	—
事務所閉鎖損失引当金戻入額	8,515	—
特別利益合計	10,675	—
特別損失		
特別退職金	—	35,263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,072
特別損失合計	—	68,335
税引前四半期純利益	57,568	254,144
法人税、住民税及び事業税	4,941	4,893
法人税等合計	4,941	4,893
四半期純利益	52,627	249,251

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,953,234	1,913,676
売上原価	1,597,520	1,416,953
売上総利益	355,714	496,722
販売費及び一般管理費	355,346	315,420
営業利益	367	181,302
営業外収益		
受取利息	600	562
受取配当金	4,483	4,649
その他	4,995	510
営業外収益合計	10,079	5,721
営業外費用		
支払利息	1,973	1,355
その他	133	400
営業外費用合計	2,106	1,756
経常利益	8,340	185,268
特別利益		
固定資産売却益	30	—
貸倒引当金戻入額	393	—
事務所閉鎖損失引当金戻入額	8,515	—
特別利益合計	8,938	—
特別損失		
特別退職金	—	2,392
特別損失合計	—	2,392
税引前四半期純利益	17,278	182,876
法人税、住民税及び事業税	2,457	2,453
法人税等合計	2,457	2,453
四半期純利益	14,821	180,422

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	57,568	254,144
減価償却費	87,563	95,575
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,509	△6,033
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,049	△390
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△32,328	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,072
受取利息及び受取配当金	△8,307	△8,987
支払利息	4,076	2,867
有形固定資産売却損益 (△は益)	△30	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,080	—
売上債権の増減額 (△は増加)	184,832	193,779
未収入金の増減額 (△は増加)	△139,958	1,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74,723	11,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,186	△26,154
未払金の増減額 (△は減少)	△13,573	△36,411
預り金の増減額 (△は減少)	12,132	△9,628
その他	△66,594	23,217
小計	194,669	528,235
利息及び配当金の受取額	8,330	8,995
利息の支払額	△4,076	△3,073
法人税等の支払額	△6,148	△9,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,774	524,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,517	△20,354
有形固定資産の売却による収入	100	—
無形固定資産の取得による支出	△46,827	△1,097
投資有価証券の取得による支出	△7,791	△3,530
投資有価証券の売却による収入	2,400	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,722	△2,487
敷金及び保証金の回収による収入	45,342	2,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,016	△24,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△12	—
配当金の支払額	△119	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,131	△110,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,627	389,796
現金及び現金同等物の期首残高	885,530	805,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,004,157	1,195,260

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。